

あ げ お 議会 だより



主な内容

審議された主な議案	2ページ
委員会審査、討論	3～5ページ
提出議案・請願とその結果	6ページ
決算審査	7ページ
調査特別委員会の概要報告	8ページ
市政に対する一般質問	9～15ページ
委員会活動	16ページ



寒さ吹き飛ばせ 冬休み卓球大会

平成30年12月28日、児童館アッピーランドで年末の恒例行事となっている「冬休み卓球大会」が開催され、小学生ら18人が参加し卓球の腕を競い合いました。試合が進むにつれ「絶対勝つぞ」と気合いが入る子どもたち。冬の寒さを吹き飛ばす熱戦が繰り広げられ、1～3位入賞者は、笑顔の記念撮影を行いました。

第188号
平成31年(2019)
2月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

Pick Up

平成30年12月定例会 審議された主な議案

12月定例会で審議した議案は、市長提出議案10件、議員提出議案6件の計16件で、このうち11件を原案のとおり可決・異議なき旨答申し、5件を否決しました。また、9月定例会で閉会中の継続審査とした平成29年度各会計歳入歳出決算認定議案6件についても認定しました。

議案第78号 平成30年度上尾市一般会計補正予算（第3号）

平成30年度上尾市一般会計補正予算を可決

歳入歳出補正額 **3億5895万3000円**

○市内全小学校音楽室にエアコンを整備

児童の熱中症対策として、平成31年の夏までに、音楽室にエアコンが設置されていない小学校13校にエアコンを設置するための工事費を計上。これにより、市内全ての小・中学校の音楽室にエアコンが整備されることになる。

○投票率向上に向け、アリオ上尾で期日前投票が可能に

平成31年4月の県議会議員選挙期日変更に伴い、平成30年度中から期日前投票を実施するとともに、新たにアリオ上尾を期日前投票所として整備。 ※3ページに関連記事

○小動物コーナーに新たなアイドル誕生 ～上尾丸山公園小動物コーナーに コツメカワウソを受け入れ～

上尾丸山公園小動物コーナーで、平成31年6月頃からコツメカワウソの展示を開始するため、その施設改修のための工事費を計上。

コツメカワウソは、埼玉県こども動物自然公園から3頭譲渡される予定。



譲渡予定のコツメカワウソの「ナッツ」

議案第84号 上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

国民健康保険税の税率等を見直し

平成30年度の制度改正により、国民健康保険制度の運営が県単位となったことに伴い、埼玉県国民健康保険運営方針に基づき、国保税率等を見直しを行うもの。これにより、平成31年4月1日からの税率は、所得割を9.3%から10.2%、均等割を2万7,000円から4万9,000円に改める。また賦課限度額は、法定額93万円に改める。なお保険税の賦課方式を所得に応じた所得割と、世帯ごとの加入人数に応じた均等割の2方式とし、資産割と世帯別平等割を廃止する。 ※3ページに関連記事

※その他の議案や議決結果については、6ページ「平成30年12月定例会提出議案・請願などとその結果」をご参照ください。

小林議長、長沢副議長就任あいさつ



議長 小林 守利



副議長 長沢 純

市民の皆さまには、平素より市政並びに市議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

私たちは、昨年12月定例会におきまして、議員各位のご推挙により、議長並びに副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。微力ではございますが、公平公正かつ円滑な議会運営に最善の努力を尽くしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

市議会では、当時の市長と議長が逮捕された西貝塚環境センターの入札に関する事件を受けまして、

同定例会で調査特別委員会の報告書をまとめました。二元代表制の一翼として、市行政に対する指摘・改善意見を行うことは当然でございますが、市議会に対しても、自らが取り組むべきものを明確にし、今後二度とこのような事件が起きないように、議会および議員自らが襟を正して職務に専念し、職責を果たしていく所存でございます。

また、現在、市議会を進めている議会改革につきましても、市民の皆さまにより開かれた議会を目指し、議会の円滑な運営や議会の活性化を図るなど、引き続き取り組んでまいります。

田園都市から工業都市、住宅都市へと発展してきた本市ではございますが、少子高齢化の進展に伴う人口減少への対応や、社会保障費の増大、公共施設等の老朽化対策など、諸課題が山積しております。このような中、市民の皆さまが、上尾に住んで良かったと思える魅力あるまちづくりを実現するため、また、本市の発展のため全力を尽くしてまいります。

今後とも、市議会の活動にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。

以下、審査の過程で出された質疑の中から、主なものについてお知らせします。

健康福祉常任委員会

条例改正 国保税の賦課方式の変更と 賦課限度額の改正

〈メモ〉国民健康保険事業に要する費用となる国民健康保険事業費納付金に充てる国民健康保険税について、資産割および世帯別平等割による課税を廃止し、税率などの見直しを行うもの。これにより実質的な赤字額を平成35年度までに解消することを目指す。

委員 これら、国保の赤字を解消するため、県が算定した上尾市の標準保険税率に、段階的に近づけるための案ということか。

答 そのとおりである。今回の改正税率は、上尾市被保険者1人当たりの赤字額・約1万6000円のうち、約8000円が解消される見込みとして試算している。

総務常任委員会

補正予算 期日前投票所に アリオ上尾を追加

委員 県の国保運営方針では、賦課限度額は法定額どおり設定し、県内同一を目標とするところがあるが、法的な義務付けや、従わない場合のペナルティーはあるか。

答 法的な義務付けや、ペナルティーはない。

〈メモ〉平成31年4月の県議会議員一般選挙から、アリオ上尾に新たな期日前投票所を設置するため、その環境整備に係る費用を増額補正するもの。

委員 大規模商業施設への期日前投票所の設置は、投票率向上の効果が期待されるが、周知方法は。

答 『広報あけお』平成31年3月号、『選挙のお知らせ』、投票所入場券にそれぞれ掲載する他、市ホームページや防災無線などでPRをする予定である。

委員 期日前投票所を1カ所増やすことで、どのくらい予算が増額となるのか。また、具体的に設置される場所はどこか。

答 人件費が約130万円掛かる他、設置に係る委託料や工事費が

掛かる。設置場所はアリオ上尾 2 階の会議室である。

文教経済常任委員会

補正予算 農地の集積に協力する地域への協力を増額補正

〈メモ〉農地を貸したい地主と、借りたい担い手との貸し借りの間に、農地中間管理機構（農地バンク）が入り、農地の集積、集約化を図る事業に対し、貸し付け面積に応じて地域に集積協力を交付しており、この予算を増額補正するもの。対象地域は平方土地改良区。

委員 協力金の使い道にはどのようなものがあるのか。

答 基盤整備や共同機械の購入など、地域が使い道を決められる。平方土地改良区では、道路・水路の維持管理や、農地の区画拡大のための畦畔（けいはん）（耕地間の境）除去工事に充てると聞いている。

委員 市内で当事業に該当する農地は他にあるのか。

答 さまざまな作物を栽培していること、農地の連続性が低いことなどから、他の地区で農地の集積や新たな担い手への集約は難しいと考える。

都市整備消防常任委員会

補正予算 消防署の冷暖房設備を改修

〈メモ〉経年劣化により不具合が生じている消防本部東消防署の冷暖房設備を改修するもの。

委員 改修や整備が必要な消防施設は他にもあるか。

答 東消防署の給排水設備の改修が必要である。また、原市分署の建て替えは、大きな課題である。

委員 原市分署の一角は洪水が激しく緊急時の出勤が困難である。救急・火災の出勤にふさわしい場所について将来的な構想はあるか。

答 開所当時に比べ、交通渋滞が増加しているのは認識している。建て替えだけでなく、移転も含め、関係部署と調整をしていきたい。

市長提出議案に対する賛成討論

賛成

平成 30 年度上尾市一般会計補正予算（第 3 号）

公明党 市民の安全・安心・利便性を十分反映した補正予算であることがうかがえる。財政状況が厳しい中、学校施設・通学路の安全点検に関わる緊急要請などが反映

されており、市民ニーズに的確に対応している。具体的に挙げると、全小・中学校音楽室へのエアコン設置は、子どもの熱中症対策の大きな前進であると考えている。平成 31 年からの商業施設への期日前投票所増設は、政治への関心や投票率向上に寄与するものである。大阪北部地震の事故を受け、通学路総点検と危険ブロック塀撤収・築造への補助創設は、児童の安全確保施策として期待できる。ひとり親家庭生活困窮者等学習支援業務の対象拡大は、学習支援の輪を大きく広げるもので評価できる。

上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

公明党 埼玉県国保の運営方針や上尾市国保運営協議会の答申内容を十分反映したものであり、持続可能な国保を維持するためにも大切な改正である。現在、35 団体が賦課方式を 4 方式から 2 方式へ変更することを採用しており、時流にならなっている。なお、多人数世帯への配慮については、検討をすることを要望する。

市長提出議案に対する反対討論

反対

市長及び副市長の給与等に関する

条例等の一部を改正する条例の制定について

共産党 労働者の実質賃金の減少、2 人以上世帯の実質消費支出の減少、さらに年金の引き下げ、生活保護基準の引き下げ、医療や介護にかかる費用の負担増加など、格差と貧困の問題がいつそう拡大している。日本共産党が行った市民アンケートでは、国保税と介護保険料などの負担が重いとの声が多数寄せられている。このように、市民の暮らしが大変な中で、人事院勧告だからといって、市長や議員の期末手当の引き上げを行うことは、市民の理解を得られないものではないと考える。

上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

共産党 この条例改正は、賦課方式を現行の 4 方式から 2 方式へと変更し、所得割、均等割、賦課限度額をそれぞれ引き上げ、法定外繰り入れの約半分を解消するというものである。その引き上げ幅は、加入者一人当たり平均年 6000 円、対象世帯は約 77・8%となる。市が示したモデルケースでも、子育て中の人で年間 6 万円超の負担増となる世帯もある。国や県に対し財政支援を求め、同時に国や県

が十分な公費負担をするまで法定外繰り入れを行い、国保税を引き上げないように求める。

請願に対する賛成討論

要旨

国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

共産党 実質賃金は伸びず、家計消費は低迷し、深刻な消費不況が続いており、格差と貧困は拡大する一方である。税率引き上げが実施されれば、地域経済をさらに疲弊させ、中小企業や小規模事業者の営業を脅かし、雇用不安を招くなど国民生活への影響は計り知れない。「軽減」と宣伝されている複数税率による混乱も懸念される。消費税増税は景気悪化を招き、低所得者ほど負担が重い。「いまが消費税を上げる時なのか」といった声があがり、請願の趣旨はもともとであると考える。

「日米地位協定」の見直しを求める意見書の提出を求める請願

基地立ち入り権もない。平成30年7月に全国知事会では、日米地位協定を抜本的に見直すよう提言が決議され、沖縄県知事選挙でも双方の候補者が地位協定の見直しを公約した。
米軍に対し独立国家として当然の要求ができない状況が続いており、早急な地位協定の改定・見直しが必要である。

請願に対する反対討論

要旨

「日米地位協定」の見直しを求める意見書の提出を求める請願

政策フォーラム 地方公共団体の議会の意見書の提出に関し、昭和38年8月29日に自治省は、公益に該当する場合であっても、意見書の内容によっては、外国との交渉に影響を及ぼすこともあるため、慎重な態度をとることが望ましいとした。昭和41年に再度、昭和38年の通知の趣旨に留意し、地方公共団体は各地域住民の福祉などの審議をおろそかにすることのないように留意すべきとした。
外交問題は国会が担当すべき事項である。本請願の内容も、国会で審議・精査すべきであり、市議会の守備範囲を超えると考える。

採択された請願

平成30年12月定例会において、次の請願が採択されました。

上尾市立平方幼稚園の教育・環境整備に関する請願

代表者／兔澤理恵氏 他10人

【請願の継続審査は否決】

文教経済常任委員会で、同請願を審査した際、委員（政策フォーラム）から「保護者の切実な願いは真摯に受け止めるが、行政から平方幼稚園の今後の方針が示されていない。現状を把握し、幼児教育無償化による課題などを整理し、検討する必要がある」との理由から、閉会中の継続審査を求める動議が提出されました。これを採決した結果、可否同数となり、委員長裁決で否決となりました。

人事案件に同意

■人権擁護委員に前島百合子氏まえし まゆり

人権擁護委員・前島百合子氏の任期は、平成31年3月31日で満了となるが、同氏を再び人権擁護委員の候補者として推薦することに、ついて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

他市からの行政視察

平成30年10月26日／埼玉県北本市議会「午睡用ベッドについて」

平成30年10月30日／岐阜県大垣市議会「上尾市地域公共交通網形成計画・上尾市地域公共交通再編実施計画について」

平成30年11月13日／三重県伊勢市議会「上尾市個別施設管理基本計画の策定について」

平成30年12月12日／埼玉県さいたま市議会「特別支援学級地域交流会について」

会派と委員会などの変更

会派の変更 平成30年10月19日付で、深山孝議員・野本順一議員が、新政クラブに加入しました。

委員会などの変更 平成30年12月22日付で、文教経済常任委員長が長沢純議員から嶋田一孝議員に変更となりました。同日、議会運営委員会委員が長沢純議員から橋北富雄議員に変更となりました。また、上尾、桶川、伊奈衛生組合議会議員は新井金作議員から野本順一議員に、埼玉県都市競艇組合議会議員は、小林利議員から新井金作議員に変更となりました。

平成30年12月定例会提出議案・請願などとその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎閉会中の継続審査の議案（6件）

- 議案第57号 平成29年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第58号 平成29年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第59号 平成29年度上尾市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第60号 平成29年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第61号 平成29年度上尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第62号 平成29年度上尾市水道事業会計決算の認定について

◎市長提出議案（10件）

- 議案第78号 平成30年度上尾市一般会計補正予算（第3号）
- 議案第79号 平成30年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 議案第80号 平成30年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第81号 平成30年度上尾市水道事業会計補正予算（第1号）
- 議案第82号 上尾市職員の給与に関する条例及び上尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第83号 市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第84号 上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第85号 上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第86号 公の施設の指定管理者の指定の変更について
- 諮問第3号 人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

◎西貝塚環境センターの入札に係る調査特別委員会調査報告書案

西貝塚環境センターの入札に係る調査特別委員会調査報告書案

◎請願（3件）

- 請願第24号 上尾市立平方幼稚園の教育・環境整備に関する請願
- 請願第25号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願
- 請願第26号 「日米地位協定」の見直しを求める意見書の提出を求める請願

※請願第27号「憲法9条改憲」の今臨時国会の発議について慎重な取り扱いを求める意見書の提出を求める請願は、請願者から申請があり、取り下げとなりました。

◎議員提出議案（6件）

- 議案第12号 無戸籍問題の解消を求める意見書
- 議案第13号 後期高齢者医療の窓口負担の引き上げに反対する意見書
- 議案第14号 国民健康保険に対する国庫負担の拡充を求める意見書
- 議案第15号 日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書
- 議案第16号 被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書
- 議案第17号 消費税の10%への増税中止を求める意見書

◎本議会において賛否が分かれた議案・請願など

※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決。

※○=賛成 ×=反対 ■=退席 ※議長は採決に加わりません。

議案(請願)番号	議決結果	新政クラブ										共産党				公明党				上尾政策フォーラム									
		尾花瑛仁	新道龍一	田中一崇	斎藤哲雄	小川明仁	星野良行	大室尚	新井金作	渡辺綱一	嶋田一孝	小林守利	深山孝	野本順一	新藤孝子	平田通子	戸口佐一	秋山もえ	池田達生	糟谷珠紀	戸野部直乃	前島るり	長沢純	道下文男	橋北富雄	海老原直矢	浦和二郎	井上茂	町田皇介
議案第57号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○		○	■	■	■	■	■
議案第58号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案第59号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案第60号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案第62号	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案第83号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案第84号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○
請願第25号	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×		×	×	×	×	×	×
請願第26号	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×		×	×	×	×	×	×
(西貝塚環境センター)調査報告書(修正案)	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×		×	○	○	○	○	○
議案第13号	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案第14号	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案第15号	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案第16号	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○
議案第17号	原案否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×

12月定例会の動き

本会議 12月22日	正副議長選挙、議員提出議案の上程・採決、閉会
本会議 12月21日	委員長報告・討論・採決、西貝塚環境センターの入札に係る調査特別委員長報告・討論・採決、会期延長
本会議 12月12・13・14・17日	一般質問
委員会 12月10日	文教経済・健康福祉常任委員会
委員会 12月7日	総務・都市整備消防常任委員会
本会議 12月6日	提出議案に対する質疑、委員会付託
本会議 12月3日	開会、市長提出議案の上程および説明

平成29年度

決算審査

決算特別委員会では、平成30年9月25日～10月2日のうち、計5日間にわたり、平成29年度一般会計など6会計について審査し、いずれも認定しました。ここでは、委員会が出た総括意見と本会議の討論を中心にお知らせします（本会議の採決状況は、6ページをご覧ください）。

委員からの主な意見・要望**一般会計**

【歳入全般】大企業の業績に伴う税収の影響を踏まえた行政運営を／租税負担の原則である公平性を保つため、法に則した市税の確保

を／税収の増加や特定財源の確保などの状況は評価できる

【歳出全般】事業に関わる市民の

目線で事業の効果検証・分析を／PDCAサイクルで事業の効果を明確に示すべき／広く、多くの市民が行政サービスの恩恵を受けられる事業の執行を／子どもたちが健やかに成長できるまちづくりを

／必要性、緊急性の高い事業への財源配分の状況は適切である／市民ニーズや将来への先見性を持ち、少子高齢化に耐えうる新しい政策に取り組むためにも、各種負担金、補助金および交付金の費用対効果の検証を

【総務費】ぐるっとくんの充実／

非核平和事業の予算拡充

【民生費】民生・児童委員の後継

者問題に対する支援／高齢者の健康づくり応援

【衛生費】西貝塚環境センターの

老朽化問題への取り組みおよび施設メンテナンスの実施／市外の病院でも各種検（健）診が受診できるように、環境を整備すると共に建設業国保組合補助事業の見直しを

【教育費】特別教室と小学校の調

理場エアコンの設置／給食費の無償化／教員の事務サポート配置／東町小学校プレハブ校舎の解消

／図書館構想の市民への提示と、市民と共に利用しやすい図書館に

特別会計・企業会計**【全般】**国民健康保険税、下水道

使用料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の不納欠損額および収入未済額の削減

【水道事業会計】災害に強い上水

道の早期実現

【公共下水道事業特別会計】下水

道の普及率向上や下水道施設長寿命化の早期実現

本会議での反対討論

一般会計歳入歳出決算の認定について

共産党 自衛官募集事務委託費は、

自衛官募集に市が関わるべきではない。同和関連予算については同和事業廃止を目指すべきである。国民保護計画推進事業は、国民保護の名の下、有事に備えるのが当たり前という雰囲気醸成している。マイナンバー制度関連予算について、同制度は国民の情報を一元管理し、社会保障費の抑制と削減を進めるものであり、個人情報保護を危険にさらす。ひとり親家庭等入学祝い金支給事業の廃止は福祉の後退である。学力テストの費用は、要望の多い学級支援員の配置や、

教員の補助者など、人員を増やし学力向上支援に回すことができる。新図書館複合施設に連する支出に反対する。平方野球場購入費は明確な買取ルールがない下での購入である。

また、要介護高齢者等手当支給事業と上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてのうち、要介護高齢者等介護者慰労金については、一定の条件に該当する要介護高齢者や同居者に支給される手当、慰労金の一部を支給停止したことが妥当ではないと考える。

上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

共産党 滞納者の6割が低所得者である。国保会計は繰り戻しをせず、保険料引き下げや減免制度の充実を望む。

上尾市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

共産党 来年度から公営企業会計に移行する条例が9月定例会で可決したが、公営企業会計に移行すれば独立採算が原則となり、利用料金の負担増が懸念される。

水道事業会計決算の認定について

共産党 大口径使用者ほど料金が安くなる料金体系を見直し、大量使用者の応分負担を求める。

決算の概要

歳入 633.6 億円
(前年度比△0.7 億円、0.1%減)

歳出 611.5 億円
(前年度比 +3.9 億円、0.6%増)

決算収支 (実質収支) 19.6 億円
(前年度比△1.0 億円、4.8%減)
※(歳入－歳出)－(翌年度へ繰り越すべき財源)

西貝塚環境センターの入札に係る調査特別委員会 調査結果と指摘・改善意見（概要）

平成30年12月21日の本会議で、西貝塚環境センターの入札に係る調査特別委員会から調査結果が報告されました。なお、調査報告書

に対する修正案（提出者）が提出され、採決の結果、修正案は賛成少数で否決され、続いて原案について採決を行った結果、賛成多数により可決されました（採決状況は、6ページをご覧ください）。

の落札方式の在り方を検討⑩競争入札参加資格審査申請に市独自の基準を設ける

明らかになった主な問題点

- ①市長と議長が現金などを受け取り、特定の業者が受注できるよう結託してさまざまな取り計らいを行った
- ②市長の指示を受け、「等」という曖昧な表現を用いることにより、入札参加資格を緩和した

主な指摘・改善意見

①職務に関して外部や上司から働きかけ（紹介・要望・指示・あっせんなど）があった場合は、記録を残す②内部通報制度の整備とその周知③行動規範となる条例の策定④市長室への入室・面会記録などの基準を設ける⑤契約検査体制の充実⑥請負審査委員会に外部有識者を入れる⑦最低制限価格の設定の在り方を検討⑧予定価格の事前公表の在り方を検討⑨特殊性の高い案件

市が行うべきもの

①職務に関して外部や上司から働きかけ（紹介・要望・指示・あっせんなど）があ

本会議での討論

原案に対する賛成討論

公明党 市が行うべきもの、議会が行うべきものを明確にし、今後、議会が取り組むべき正副議長室や応接室の基準を設け、議員自らコンプライアンスを学び、行動規範を定めるなどの方向性が確認されたことは大きな前進であり、議員の資質向上に努め、自ら襟を正して職務に専念することが決意できる内容であることか

ら原案に賛成する。
修正案に対する賛成討論

共産党 委員会で紛糾したのは、報告書案の中の議会が行うべきものとして、「条例制定」という文言を明記するか否かの点であった。職員に対しては条例制定を求めながら、議会にはそれを明記していない。市民にこうとする姿、再発防止に本気であるという姿を示す最低限必要な記述であると

考え、修正案に賛成する。



第7回委員会（平成30年12月21日）

調査報告書に対する修正案

(14ページ(2)・イ)

(可決)
原案

今回の事件を受け、あっせん利得処罰法を議員が十分理解し、議員の行動規範を定めることを引き続き議会改革特別委員会で推し進めること。また、コンプライアンス研修を定期的に実施すること。

(否決)
修正案

議長や議員が業者との癒着関係を断ち切るためには、あっせん利得処罰法を十分議員が理解し、議員の行動規範としての条例制定を議会改革特別委員会で早急に推し進めること。



※調査報告書は市議会ホームページからご覧になれます。

一般質問

ここが問題
そこが聞きたい!

12月定例会の一般質問は、12月12・13・14・17日の4日間行われ、18人の議員が市政全般52項目にわたって市当局の見解を求めました。また、4日間で159人の皆さんが議会を傍聴しました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会のホームページをご覧ください(2月下旬公開)。

上平の土地の当面の利用



深山 孝
(新政クラブ)

問 新図書館複合施設の見直しについて、市長と執行部は、一部の事業費を無効にしてまで決断を下した以上、責任の重さを感じ、今後誠意を持って事業の推進に努めるべきであり、それは市民から課せられた義務である。新図書館複合施設の建設予定地であった上平の土地は、現在、仮囲いや現場事務所が取り払われ、広大な敷地が広がっている。新しい公共施設の建設は、基本構想策定後、基本設計、実施設計に2年程度の期間を要し、工事着工までに最低3・4年掛かると認識している。現在、検討が始まった新しい複合施設

も、このようなプロセスを踏むとすると、その間の上平の土地はどうなるのか。毎年除草が繰り返されるだけの無意味な土地となることは、土地の売却に同意した地権者にとって、耐えがたいものである。新しい複合施設工事に着工するまでの間の土地の利用をどう考えているのか。

答 建設予定地は、6月定例会で答弁したとおり、地権者からの理解・協力の下、取得したものであるため、そのまま放置はせず、有効活用すべきであると考えている。当面は市民の要望などに沿って、平面利用を前提に簡易な整備を行い、多くの市民に有効利用してもらいたいと考えている。

● **その他の質問**
行財政課題

幼児教育無償化と「紙おむつ」処分方法の改善を



前島るり
(公明党 上尾市議団)

問 幼児教育無償化の対象範囲は。

答 教育、保育施設などを利用している3〜5歳までの子どもと、0〜2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、実費徴収分を除く保育料が無償化となるとされている。

問 手続きなどについて、早目の周知が必要ではないか。

答 国は、本年10月予定の消費税の引き上げに合わせて利用料を無償化する考えだが、現時点では具体的な手続の方法などは示されていない。分かり次第周知に努めたい。

問 「公立保育所で使用した紙おむつは保護者が持ち帰る」という現

在のルールは、感染症予防や保護者・保育士の負担軽減という観点からも見直す必要があると思うが、見解は。

答 公立保育所の保護者と協力し、今後の実施方法などについて検討していきたい。



公立保育所

● **その他の質問**
避難所のあり方と学校体育館へのエアコン設置
● 教員の業務支援を行うスクールサポートスタッフ
● 生活に困難を抱えた子ども、学習につまずきのある児童生徒への支援

緊急時の子ども預かり支援の充実を



戸野部直乃
(公明党
上尾市議団)

問 上尾市における宿泊を伴う子どもの預かり支援の実施状況は。

答 現時点では実施していない。

問 緊急サポートセンター事業について、川越市へ視察を行った。この事業は、援助を提
供したい「サポート会
員」を組織化し、宿泊
を伴う預かりや送迎、
保護者の体調不良など
の緊急突発的な事態に
対応する地域の助け合
い活動である。預かる
場所は、原則としてサ
ポート会員宅または利
用会員宅で、留守番し
ている子どもも安心し
て生活できる環境にあ
る。この緊急サポート
センター事業の導入を
要望するが、見解は。

答 実施に当たっては、多くの課題があることから、他市の状況なども含め、研究していきたい。

問 上尾市子ども・子育て支援事業計画に、養護施設などにおいて宿泊を伴う預かりが可能なショートステイ事業が盛り込まれている。事業の実施を求めているが、今後の計画は。

答 同計画において、実施に向けて取り組むことを盛り込んでいるため、検討したい。



その他の質問

- ごみ出しの課題解決に向けて
- 医療費負担軽減

制度変更後も区長との連携を図って



星野良行
(新政クラブ)

問 地方公務員法や地方自治法の改正に伴い、区長制度はどのように変わるのか。

答 特別職非常勤職員の任用根拠が厳格化されることにより、区長は特別職非常勤職員に該当しない職として区分されることになる。

問 制度が変わる中で、弊害はあるか。

答 現在、区長へ依頼している業務については改正法施行日の平成32年4月から現行での依頼ができなくなる。

問 このことは大きな課題だと思いが、すでに制度改正を行っている参考事例はあるか。

答 千葉県佐倉市では、市からの依頼業務を役員全体で請け負う

全ての妊婦に対しきめ細やかな支援を



田中一崇
(新政クラブ)

問 平成30年4月から子育て世代包括支援センターが開設されたが、どのような体制で業務を行っているか。

答 東保健センターおよび子ども支援課窓口
に助産師資格を持つ専
任の母子保健コーディネーターを配置し、母子健康手帳交付時に必ず妊婦との面接を行う。そこで周産期の情報提供や出産、育児に関する不安などの相談に応じている。

問 母子健康手帳の交付状況は。

答 平成30年4～9月が768件、そのうち子育て世代包括支援センター675件、支所・出張所93件である。

問 支所・出張所で母

子保健コーディネーターによる相談業務は行っているか。

答 専任のコーディネーターが未配置のため、行っていない。

問 母子健康手帳交付窓口を子育て世代包括支援センターに集約し、全妊産婦に面接・相談を行い、支援すべきと考えるが、見解は。

答 妊婦からは母子健康手帳の交付時に提供されるサービスの充実が求められている。全ての妊婦と専任のコーディネーターが面接を行い、相談や情報提供が行われ、一人一人のニーズやリスクに応じたサービスを提供できる体制が必要と考えている。

その他の質問

- 消費税増税対策
- 交通対策
- 外国人労働者

葬祭扶助を行う業者へ均等な機会の付与を



長澤 純
(公明党
上尾市議員)

問 生活保護の被保護者が亡くなった場合、必要最小限の扶助を行う葬祭扶助制度がある。この制度について、市と葬祭業者との契約はどのように交わされているのか。

答 葬祭扶助は、葬儀を執り行う者に対して支給しているため、市と業者との契約は行っていない。

問 過去に葬祭扶助を支給した葬儀に対応した業者は何社か。

答 平成29・30年度に対応した業者は23社である。市としては、申請者に対し、生活保護の基準の中で、より安価な業者の選択を依頼している。

問 過去の葬儀に対応

した業者のデータを見ると、市内1社に集中しており、結果的に公平性に欠けている状況にある。ケースワーカーの考え方やアドバイスの仕方の影響があるかもしれないが、葬祭業者への均等な機会が得られるような取り組みや、窓口での公平性の確保の徹底を要望する。そこで、さいたま市では、業者登録制度を通じ、多くの業者が葬祭扶助による葬儀を行っているとのことだが、これについて見解は。

答 受給者に対し、なるべく多くの情報を提供していきたいと考えている。

その他の質問

- コンパクトシティの公共交通
- 希望あふれるVRの活用

保護者や保育士の声を聞きつつし学園の移転・建て替えを



秋山もえ
(日本共産党
上尾市議会議員)

問 つくし学園の移転・建て替え計画の検討状況は。

答 今年度は上尾市子ども・子育て支援整備検討委員会と作業部会を8月と11月に合同で開催している。この会議で、最も建築年度が古い西上尾第一保育所と、次に古い西上尾第二保育所、さらにはつくし学園、発達支援相談センターの4施設の複合化を検討している。

問 西上尾第一保育所の目標耐用年度が5年後に控えていることから、早期に建設場所を決定し、安心・安全な保育環境を整えていきたい。

問 4施設の複合化計画について、誰に、どのように伝えているか。

答 地元の皆さんや保護者に説明している。

問 今議会での説明と同じ内容を説明しているのか。

答 4施設の複合化に関しては、地元の皆さんには議会と同じ内容を説明し、各保育所とつくし学園の保護者には、それぞれの施設の今後について説明した。

問 現場の保育士の声は聞いているのか。

答 今後、基本設計などを行う中で意見を聞いていきたい。

問 建設予定地の選定状況は。

答 検討中である。

問 この計画は決定ではないと考えるが、いかがか。

答 そのとおりである。

その他の質問

- 国保の充実
- 障害者施策
- スポーツ環境整備

動物の愛護と適切な管理



橋北富雄
(公明党
上尾市議員)

問 市内では毎年500頭前後の動物が路上などで亡くなっている。行路死亡動物への対応はどのようになっているか。

答 路上などで亡くなった動物は、西貝塚環境センターが委託している業者が回収している。回収された可能性がある場合は、西貝塚環境センターに直接問い合わせをしてもらうようお願いしている。

問 回収した犬、猫の特徴などをホームページに掲載できないか。

答 ペットを探している人に早い段階で情報を提供する手段として有効と考えている。現在、市のホームページ

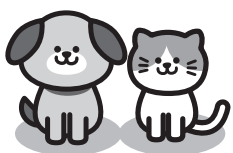
で公開することを検討している。

問 多くの動物が不幸にも路上で亡くなっている現状が周知されれば、ペットを大切に終生飼うなど、動物愛護の意識が高まると期待される。マイクログリップの普及状況は。

答 動物ID普及会議によると、平成30年3月31日現在、県内では犬が12万4488頭、猫が3万1222頭装着しているとのことである。なお、犬の普及率は34・5%で、猫については登録義務がないため分からない。

その他の質問

- 安心・安全な街づくり



瓦葺・原市の諸問題解決に向けて



平田通子
(日本共産党
上尾市議会議員団)

問 原市・瓦葺地区は生活圏が東大宮で、市の行政サービスが受けにくいという声を聞く。同地域は特に勤労世帯が増えているが、待機児童数の状況は。

答 平成30年4月1日現在、市全体で21人、そのうち原市地区は10人である。

問 同地区でさいたま市の家庭保育室に委託している児童数は。

答 平成30年4月1日現在、8人である。

問 待機児童が多くいる中、さいたま市との連携強化を望む。また、市契約家庭保育室を利用した際の補助金交付は2歳児までだが、3歳児以降も継続してほしい。同地区の保育所

増設について、見解は。

答 現在、同地区での整備を進めており、今後待機児童解消に向け、計画に基づき保育所の整備を進める。

問 図書館瓦葺分館は狭く、蔵書数も少ないが、改善の考えは。

答 図書館への市民ニーズが多様化している。優先順位を考慮し、課題解決に向け検討していく。

問 同地区は市全体と比較し、公共施設などの整備が不十分との声がある。これを踏まえ施策を進めてほしいが、見解は。

答 引き続き、地域特性などさまざまな観点を踏まえながら各種行政サービスを実施していく。

その他の質問

- 産業振興
- 教員の多忙化解消

上尾の農産物をアピール



池野耕司
(上尾政策
フォーラム)

問 上尾市産業振興ビジョンにおいて、農業の課題の一つに6次産業化がある。6次産業化の実現に向けて、県が設置した「6次産業化サポートセンター」との連携が必要と考えるが、連携状況はどうなっているか。

答 埼玉6次産業化サポートセンターでは、農業者にセミナーや補助制度などの情報提供を行っている。こうした中、さいたま農林振興センターが主催する農業の6次産業化研修会をきっかけに、市内農業者を含む12人の農業者が自ら育てた農産物を使ったドレッシングを開発し、期間限定で予約販売を行った。

問 市長が掲げるスローガンに「みんなが輝く街、上尾」として、「地域農業の活性化。地域の特性を生かした農業を推進する街」がある。市としてどのように取り組み、推進していくのか。

答 現在、さいたま農業協同組合や農業委員と共に、販売の機会を増やすためのイベント開催や、安定的に作物を供給できるように地域農業の担い手を育成、確保する仕組みの構築など、地域農業の活性化に向けた取り組みについて検討している。

その他の質問

- 健康長寿社会に向けた街づくり

幼児教育の無償化による市財政への影響は



井上 茂
(上尾政策
フォーラム)

問 本年10月の消費税率10%への引き上げに合わせた幼児教育無償化の概要と、それに伴う市の財政負担について伺いたい。

答 新聞報道によると、保育の無償化では、認可保育所の3歳から5歳児の保育料については保護者から求めず、国が2分の1、都道府県と市町村が4分の1ずつの負担割合になるとされている。

この条件で市の財政負担額を平成30年度予算ベースで試算すると、私立保育所の保育料では歳入として年間約1億9000万円の減額となる代わりに、

国・県より4分の3に当たる約1億4000

万円が補填される計算となり、差額の5000万円を市が新たに負担することになる。加えて公立保育所の保育料においては、全額市の負担になることから、約1億7000万円の歳入が減る見込みである。これら市の負担増に加え、幼稚園や認可外保育施設の保育料などについても無償化の対象としていることから、さらなる負担が見込まれる。いずれにしても、国と地方との負担割合について、現時点では国から正式な通知などは示されておらず、報道などにおいても流動的な状況であるが、相当な負担額となることが見込まれる。

その他の質問

- 市役所におけるハラスメント
- 県道川越上尾線

子ども家庭総合支援拠点の早期設置を



海老原直矢 (上尾政策フォーラム)

問 市の各部署で把握した虐待の疑いのあるケースについての集約をしているのはどの部署か。また、昨年度の対応の実績は。

答 市では虐待を受けている子どもの早期発見・対応のために要保護児童対策地域協議会を設置しており、その取りまとめや支援の進行管理は子ども・若者相談センターが中心となっており、平成29年度の実績は、要保護児童として継続して支援を行った児童数は2006人である。

要があると考え、検討状況は。

答 本市の子どもやその保護者および妊産婦の福祉における設置の必要性を含め、県や他の市町村の状況を参考にしながら検討していきたい。

問 平成29年より、児童相談所から市町村への送致をする制度がつかれるなど、市の果たすべき役割が増大した。今後、児童虐待の問題における市と県の役割分担をどのように考えるか。

答 児童虐待の相談が増加する中、県と市が両輪となり、児童虐待の予防を含めた対応を行っていく必要があると考えている。

その他の質問

- 子どもの貧困
● 犯罪被害者支援
● 自然・環境保護

「読む、書く、聞く、話す」国語教育の充実を



浦和二郎 (上尾政策フォーラム)

問 携帯電話やスマートフォンでの普及により、子どもたちの文章表現力やコミュニケーション能力の低下が言われて久しいが、市内の小・中学校において正確に読む技術はどのように指導しているか。

答 記録や報告、説明などの文章を正確に音読したり、文章の中から重要な語句や文を取り出したり、文章の構成を踏まえて要約したりするなどの学習を通して指導している。

問 ディスカッション、課題を解決することについて、どのように指導しているか。

答 解決すべき課題を明らかにした上で、互いの意見の共通点や

「ぐるっくん」のやりなる充実を



戸口佐一 (日本共産党 上尾市議会議員)

問 日本共産党の行った市民アンケートには「ぐるっくん」の増便を望む声が多数寄せられているが、増車・増便の障壁は何か。

答 増便には増車が必要であり、それに伴う増便路線の選定や、バス購入費・人件費などの財源確保、大型二種免許を保有するバス運転手の確保も課題となる。また「ぐるっくん」は上尾駅発着が基本のため、駅ロータリーに民間バスと「ぐるっくん」が集中することも懸念される。

問 特別交付税に関する省令には「運行維持に要する経費の80%が交付される」とある。これは市の平成29年度

における経費の80%である約9000万円が交付されたということか。

答 特別交付税の中で措置されているということである。

問 運転手確保の問題については、鶴ヶ島市の視察時に、普通二種免許で運転できる9人乗りワゴン車を運用していることを聞いた。ぜひ検討し、増車・増便につなげていただきたいが、見解は。

答 ワゴン車は狭い道を運行できる一方で、一度に運ぶ利用客は少ない。また、車椅子利用者には不便が生じる懸念もある。バス・ワゴン車それぞれの特徴を考え、十分調査を行い、検討する必要がある。

その他の質問

- 高齢者を孤立させない行政支援を

高齢者の公的介護サービス・ 介護基盤の充実を



新藤 孝子
(日本共産党
上尾市議会議員団)

を実施しているが介護給付費の抑制自体を目的として事業を実施しているものではない。

問 国は、団塊の世代が75歳になる2025年には介護給付が増え、介護保険財政がひっ迫すると危険感をあおり、要支援1・2を介護給付から外した。そのため、ある自治体は要介護認定を渋り、介護給付を抑制するために、要支援1の男性高齢者を介護予防体操と住宅改修で自宅の入浴を指示し、介護が受けられず寝たきりになってしまったという事例がある。このような介護サービスの取り上げはすべきでないと考えるが、見解は。

答 介護予防事業の充実が重要であると考え、アツピー元気体操など各種介護予防事業

問 訪問介護の生活援助サービスの利用は、10月から介護度別に基準回数を決め、それを超えた場合、市にケアプランを提出することが義務化されたが、該当者はいるのか。

答 現在まで約10人の届け出がされている。

問 届け出を行った被保険者は、サービスを受ける上で何か影響はあるか。

答 必要以上に介護サービスを提供することがないよう実施するものであり、介護サービスの必要としている人の介護サービスが制限されるなどの影響はないと考えている。

● **その他の質問**
児童虐待防止策

こども医療費を 18歳年度末まで無料に



池田 達生
(日本共産党
上尾市議会議員団)

問 上尾市のこども医療費の助成についての現状は。

答 15歳の年度末までの子どもを対象として医療費を助成している。

問 市民が上尾市以外の医療機関を受診した場合、窓口支払いの制度をつくることは検討しているか。

答 各市町村で制度内容が異なっていることなどから、現時点においては難しいと考えている。県内どこの医療機関にかかっても窓口負担をしないで済むよう、県全体での制度整備が必要と考える。なお、現在、県へ要望している。

問 平成29年3月時点

で、埼玉県下のこども医療費を18歳年度末まで無料にしている自治体は9自治体であったが、平成30年10月1日現在では17自治体に増えている。上尾市近隣では、桶川市、伊奈町、北本市などがすでに実施している。

「こども医療費18歳年度末まで無料」化については、子育て世代を応援する極めて大事な施策であり、全国的にも増えつつある。上尾市においても早急な実現を要望するが、市の見解は。

答 現時点では、こども医療費の対象年齢を18歳まで引き上げることにについては考えていない。

● **その他の質問**
文化・社会教育施設の現状と今後の予定
まちづくり

行政の災害対応と 日常的な防災の備えを



糟谷 珠紀
(日本共産党
上尾市議会議員団)

問 ハザードマップが市民にどれだけ認知されているか市の認識は。

答 把握していないが、引き続き周知に努める。

問 避難場所となる公園のトイレは、防災に備え、使いやすく整備する必要があると考えが市の認識は。

答 公園にトイレがあることにより、多くの人が公園を利用しやすくなる一方、近隣住民にとっては迷惑施設となることから、慎重に対応している。

問 東日本大震災の教訓から国は、災害用トイレの確保などを自治体に促している。広域避難場所の公園トイレ

の整備計画をつくるよう求めるが、災害用マンホールトイレの進捗は。

答 広域避難場所に指定された6つの公園のうち、上尾運動公園、浅間台大公園、上平公園、平塚公園は整備済みである。なお、鴨川中央公園は数年先に整備予定で、丸山公園は公共下水道計画区域外のため整備は難しいと考えている。

問 防災無線が聞こえにくいという声があるが改善予定は。

答 今年度から3カ年計画でデジタル化の工事を行っており、音質が明瞭になることが期待できる。

● **その他の質問**
学童保育所の運営と諸課題
図書館サービス計画と運営

市民の安心・安全を守る
救急体制の整備を小川明仁
(新政クラブ)

問 救急業務については、年々出動回数が増加しており、救急需要に対応するのが大変な状況になっているが、消防本部が抱えている救急体制の課題は。

答 高齢化が急速に加速していく中で、救急需要の急増は深刻な問題と捉えており、救急車を増車することは市民の安心・安全を守るためにも喫緊の課題である。また、救急車の増車と併せて、その救急車で活動する救急隊員の養成についても課題の一つと捉えている。

答 6台の救急車に対して48人が救急隊員として編成されている。また、研修などを考慮し、必ず救急救命士が1人以上乗車できるよう、1隊に3〜4人の救急救命士を配置している。

問 救急救命士の養成は、どのように行われているのか。

答 国家試験に合格した後は、救急救命士として活動するための病院研修を受講し、メディカルコントロール協議会の承認を経て、現場活動ができるようになる。今後も計画的に養成し、市民に安心・安全を提供できるように努めていきたい。

その他の質問

- 地域包括ケアシステム
- 市内産業の振興と賑わいづくり

全員協議会を開催

平成30年12月17日、「議会改革特別委員会の協議経過について」と題し、全員協議会が開催されました。これは議会改革特別委員から「本委員会で取り組んできた協議事項や、直面している課題を全議員に周知したい」との意見が出されたため開催したものです。当日は議会改革特別委員会から「委員会の動画配信」「予算特別委員会」「政治倫理規程」「タブレット端末の導入」の4項目についての概要報告・協議経過報告が行われました。会議の中では「予算特別委員会の設置に向け、日程を定めて推進するべき」「全国の予算特別委員会の委員定数の状況は」「政治倫理規程は多くの他市事例を研究した上で協議・検討を進めてほしい」「政治倫理規程策定までのスケジュールを出してほしい」「タブレット端末の導入に伴う情報流出の懸念などはないか」などの質疑や意見が交わされました。これらの意見などは、今後の議会改革特別委員会の協議に生かされる予定です。

こんな活動もしています

犬との触れ合いで癒やしを得る
(アニマルセラピー)

平成30年11月12日、「特別養護老人ホームあげぼの」でアニマルセラピーが開催され、「上尾市議会動物と共生する社会を推進する議員連盟」（略称：動物議連）が参加しました。同事業は施設入所者が犬と接することで、楽しみや癒やしを得ることを目的としています。当日は施設内に併設されている保育園の子どもたちも参加し、施設入所者と共に犬との触れ合いを楽しみました。

また、動物議連は市内小・中学校を対象に動物愛護教室を開催しています。平成30年10月17日には瓦葺中学校で、11月7日には中央小学校でそれぞれ開催し、児童生徒の動物愛護の心の育成にも注力しています。



3月定例会日程(案)

- 2月22日 開会
- 28日 質疑、委員会付託
- 3月1・4日 委員会
(総務、都市整備消防)
- 5・6日 委員会
(文教経済、健康福祉)
- 8日、11～14日
一般質問
- 20日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 H30.10.16 ~ H31.1.15



▲文教経済常任委員会の審査



▲総務常任委員会の審査

*3月定例会は、2月22日(金)に開会予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、2月18日(月)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 新道 龍一
- 副委員長 戸野部直乃
- 委員 尾花 瑛仁
- 委員 田中 一崇
- 委員 海老原直矢
- 委員 新藤 孝子
- 委員 小川 明仁
- 委員 戸口 佐一

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	12/7	・12月定例会提出議案3件、請願2件を審査
文教経済常任委員会	11/9	・所管事務調査「教職員の勤務実態について」
	12/10	・12月定例会提出議案1件、請願1件を審査
	12/22	・委員長の互選
都市整備消防常任委員会	12/7	・12月定例会提出議案4件を審査
健康福祉常任委員会	11/8	・所管事務調査「子育て支援センターの施設・講座及び介護予防教室(みのり倶楽部)の視察」
	12/10	・12月定例会提出議案4件を審査
議会運営委員会	11/28・12/3~12/22	・議会運営について協議(協議回数10回)
議会改革特別委員会	10/16・11/21・12/11・1/15	・特別委員会の設置・委員会の公開・政治倫理規程・タブレット端末導入について
西貝塚環境センターの入札に係る調査特別委員会	12/6・12/21	・調査報告書(案)について
議会報編集委員会	10/17	・「あげお議会だよりNo.187」の内容について協議
	12/22	・「あげお議会だよりNo.188」の内容について協議

—意見書1件を原案可決—

12月定例会最終日の12月22日、議員提出議案として意見書6件を提出し、1件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆無戸籍問題の解消を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 衆議院議長 参議院議長